

第216回 信用保証利用企業動向調査

(2023年1～3月期実績、2023年4～6月期見通し)

福岡県信用保証協会は、株式会社日本政策金融公庫と共同で、福岡県信用保証協会をご利用いただいている中小企業に対し、景況・金融動向を把握するため、四半期毎にアンケートを実施のうえ発表しています。

なお、次回の発表は2023年8月を予定しています。



— 今回の調査 —

【調査時点】	2023年3月中旬
【調査対象】	1,869企業
【有効回答数】	468企業（回答率25.0%）
【調査方法】	封書によるアンケート調査



～ 福岡県内の景況・金融動向 ～

**「県内信用保証利用企業の景況は、
持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いています」**

生産・売上 建設業を除く全ての業種で大幅に改善しました。

採算 建設業を除く全ての業種で改善し、特に卸売業、製造業、サービス業で大幅に改善しました。

資金繰り 建設業を除く全ての業種で改善し、特に卸売業、製造業で大幅に改善しました。

借入難易感 卸売業、製造業を除く業種で悪化しました。

■お問い合わせ先

保証統括部 保証企画課 廣瀬・西村 電話 092(415)2609

URL : <https://www.fukuoka-cgc.or.jp/> Mail : hoshou-kikaku@cgc-fukuoka.jp



概況

総合DIの推移

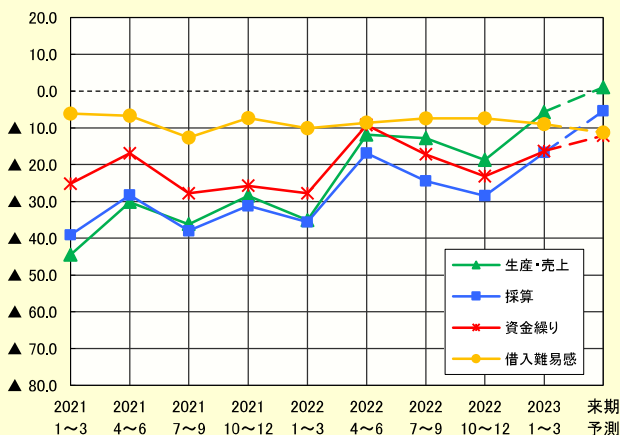
コメント ～全国と同様、福岡の景況も持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている～

今期調査(2023年1～3月期)による景況動向指数は、前期(2022年10～12月期)実績に比べ、全国値では、生産・売上DI、採算DIおよび資金繰りDIはマイナス幅が大幅に縮小、借入難易感DIは横ばいとなりました。

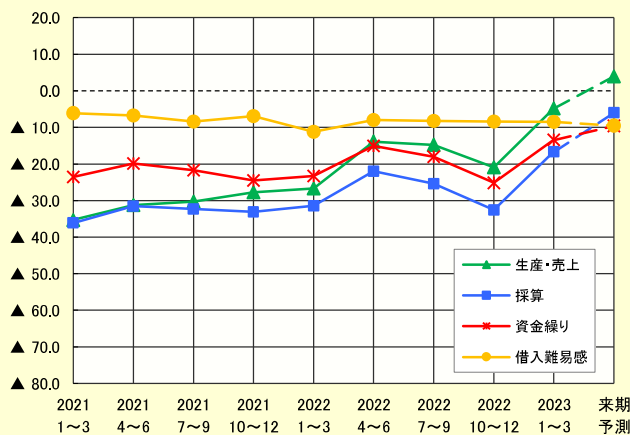
福岡では、生産・売上DIおよび採算DIはマイナス幅が大幅に縮小、資金繰りDIはマイナス幅が縮小、借入難易感DIはマイナス幅がやや拡大しました。

来期予測について、全国および福岡ともに、借入難易感DIが悪化する見込みとなっています。

福岡



全国



※景気動向指数DI(Diffusion Index)とは・・・

景気動向指数DIとは、景気の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。

TOPICS

◆令和5年3月から、新しい信用保証制度がスタートしました◆

創業から一定期間を経過していない会社等に対する事業資金供給の円滑化を図るとともに、経営者保証を不要とする「スタートアップ創出促進保証制度」が、令和5年3月15日にスタートしました。

融資対象者	創業前	(1)事業を営んでいない個人で、2か月以内に法人を設立し事業を開始する具体的な計画がある (2)分社化により別法人を設立して事業を開始する予定の法人
	創業後	(3)事業を営んでいない個人が設立した会社で、設立から5年未満である (4)分社化により別法人として新たに設立した法人で、設立から5年未満である (5)事業を営んでいない個人が開始した事業を法人化し、個人創業時から5年未満である
融資限度額	3,500万円	
融資期間	10年以内(据置期間1年以内)※	
融資利率	金融機関所定利率	
信用保証料	1.15%	
連帯保証人	不要	
金融機関への報告	原則として法人設立から3年目と5年目に中小企業活性化協議会によるガバナンス体制の整備に関するチェックを受け、「ガバナンス体制の整備に関するチェックシート」を金融機関へ提出してください	

※例外的に、プロパーとの協調融資またはプロパー融資残高がある場合は据置期間を3年以内とすることが可能



福岡県信用保証協会

本所保証統括部



0120-112-249

生産・売上DI

コメント ～建設業を除く全ての業種で大幅に改善～

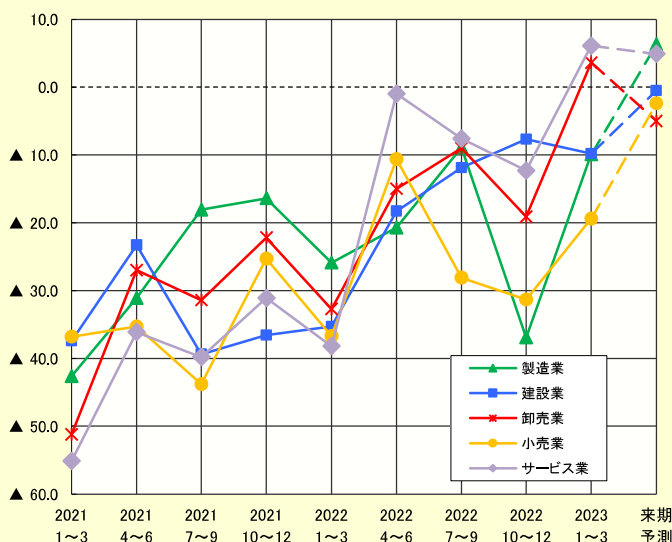
生産・売上DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ13.0ポイント大幅に改善し、▲5.7となりました。

業種別では、前期実績に比べ、製造業は27.0ポイント、卸売業は22.7ポイント、サービス業は18.4ポイント大幅に改善しました。

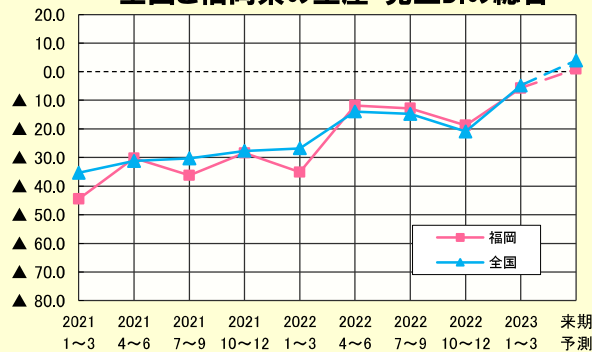
一方で建設業は2.1ポイントやや悪化しました。

来期予測では、小売業、製造業及び建設業で改善し、卸売業及びサービス業で悪化する見込みとなっています。

福岡県の実績・推計DI推移(業種別)



全国と福岡県の実績・推計DIの総合



福岡		前期予測	今期実績	来期予測
総	合	▲ 6.8	▲ 5.7	1.0
製	造 業	▲ 16.9	▲ 9.9	6.3
建	設 業	▲ 3.0	▲ 9.8	▲ 0.5
卸	売 業	▲ 8.7	3.6	▲ 5.0
小	売 業	▲ 13.0	▲ 19.4	▲ 2.4
サ ー ビ ス 業		▲ 0.6	6.1	4.9

採算DI

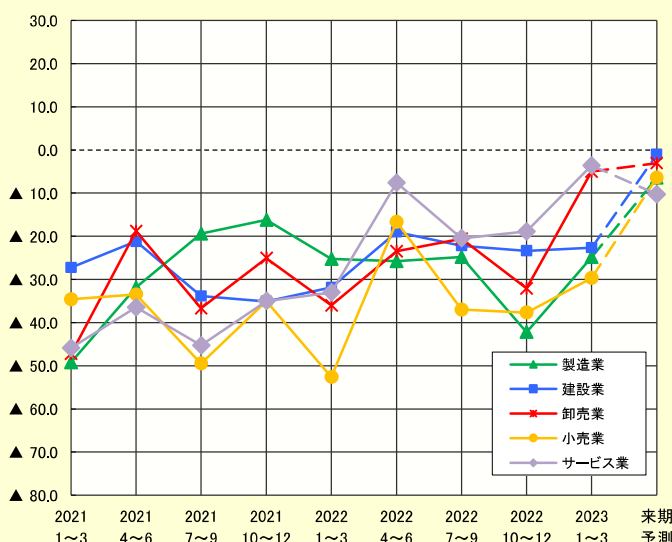
コメント ～建設業を除く全ての業種で改善し、特に卸売業、製造業、サービス業で大幅に改善～

採算DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ11.7ポイント大幅に改善し、▲16.7となりました。

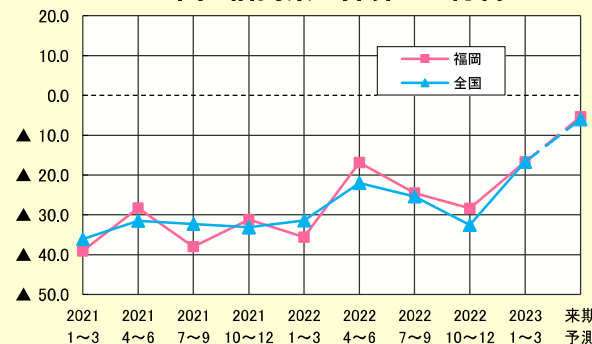
業種別では、前期実績に比べ、卸売業は27.1ポイント、製造業は17.3ポイント、サービス業は15.3ポイント大幅に改善し、小売業は8.0ポイント改善し、建設業は横ばいとなりました。

来期予測では、サービス業を除く全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の実績・推計DI推移(業種別)



全国と福岡県の実績・推計DIの総合



福岡		前期予測	今期実績	来期予測
総	合	▲ 14.9	▲ 16.7	▲ 5.4
製	造	▲ 21.3	▲ 24.9	▲ 6.5
建	設	▲ 11.3	▲ 22.7	▲ 1.1
卸	売	▲ 19.7	▲ 5.0	▲ 3.1
小	売	▲ 21.5	▲ 29.7	▲ 6.4
サ	ービス	▲ 8.7	▲ 3.6	▲ 10.3

資金繰りDI

コメント

～建設業を除く全ての業種で改善し、特に卸売業、製造業で大幅に改善～

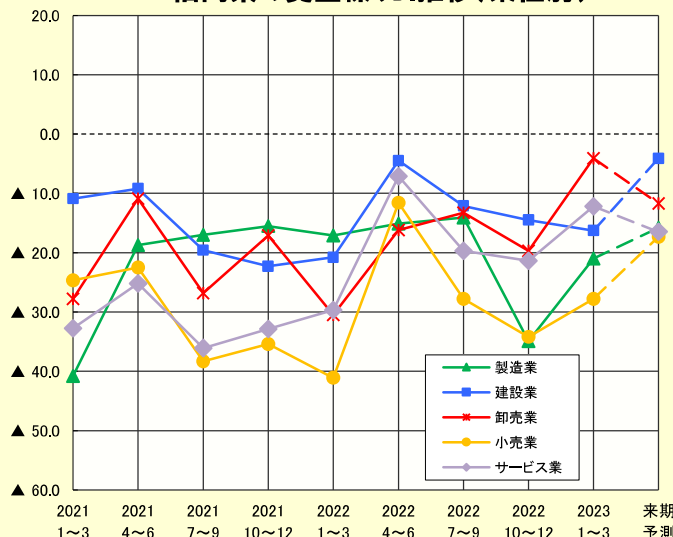
資金繰りDIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ6.8ポイント改善し、▲16.3となりました。

業種別では、前期実績に比べ、卸売業は15.6ポイント、製造業は13.9ポイント大幅に改善し、サービス業は9.2ポイント、小売業は6.4ポイント改善しました。

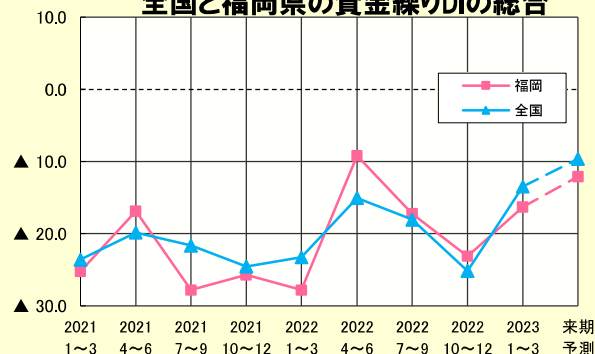
一方で建設業は1.8ポイントやや悪化しました。

来期予測では、卸売業及びサービス業を除く業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の資金繰りDI推移(業種別)



全国と福岡県の資金繰りDIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲19.7	▲16.3	▲12.1
製造業	▲32.6	▲21.0	▲15.8
建設業	▲12.9	▲16.3	▲4.1
卸売業	▲18.4	▲4.1	▲11.7
小売業	▲27.1	▲27.8	▲17.3
サービス業	▲15.7	▲12.2	▲16.5

借入難易感DI

コメント

～卸売業、製造業を除く業種で悪化～

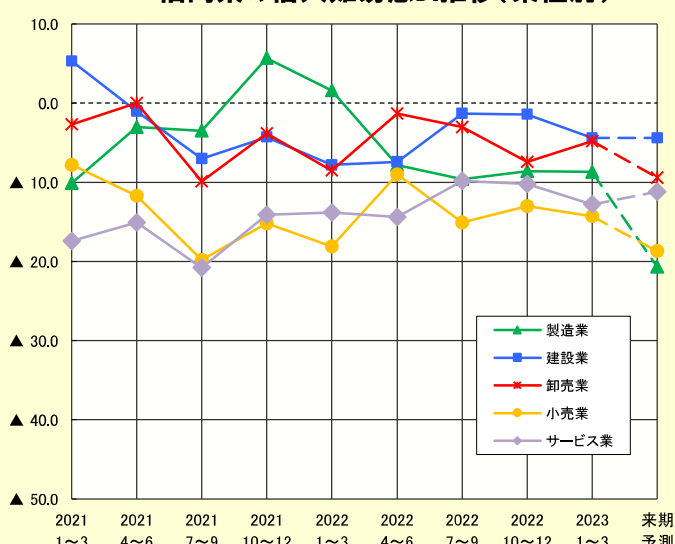
借入難易感DIについて、福岡総合値では、前期実績と比べ1.6ポイントやや悪化し、▲9.0となりました。

業種別では、前期実績に比べ、建設業は3.0ポイント、サービス業は2.6ポイント、小売業は1.3ポイントやや悪化し、製造業は横ばいとなりました。

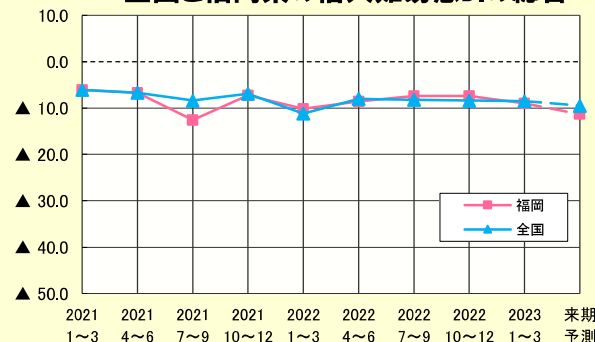
一方で卸売業は2.6ポイントやや改善しました。

来期予測では、サービス業で改善し、建設業で横ばい、製造業、卸売業、小売業で悪化する見込みとなっています。

福岡県の借入難易感DI推移(業種別)



全国と福岡県の借入難易感DIの総合



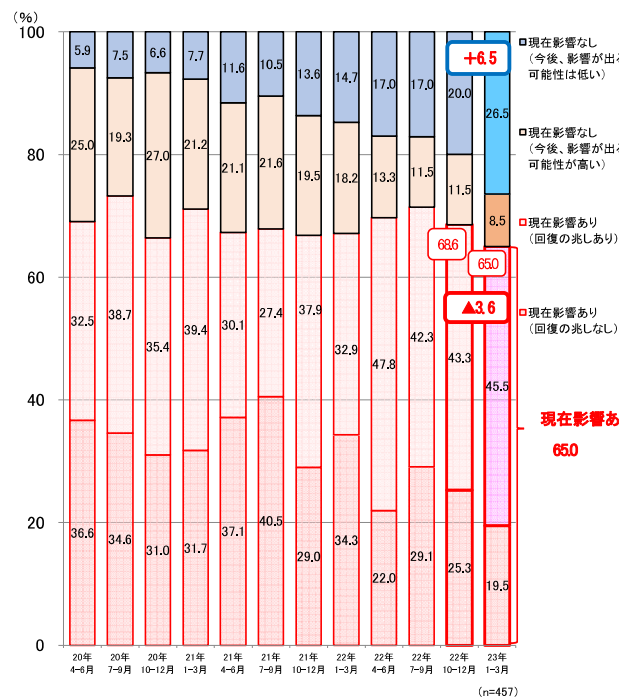
福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲14.1	▲9.0	▲11.3
製造業	▲24.0	▲8.7	▲20.7
建設業	▲8.2	▲4.4	▲4.4
卸売業	▲10.4	▲4.8	▲9.4
小売業	▲16.9	▲14.3	▲18.7
サービス業	▲15.9	▲12.8	▲11.2

新型コロナウイルス感染症の影響、ゼロゼロ融資の返済状況及び資金繰り等について

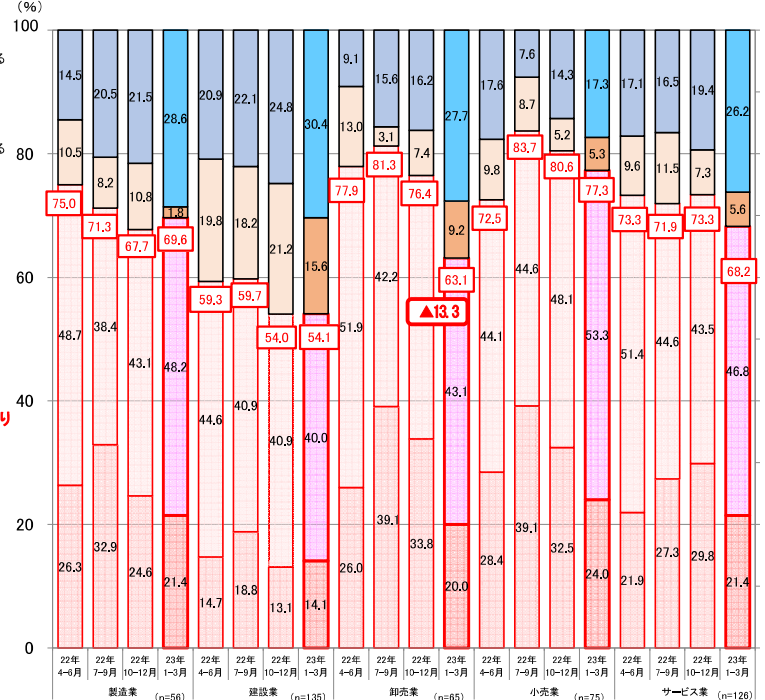
1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は65.0%と、前期と比べて3.6ポイント低下し、20年4～6月期以降、最も割合が低くなっている。一方、「現在影響なし(今後、影響が出る可能性は低い)」と回答した企業は26.5%と、前期と比べて6.5ポイント上昇し、20年4～6月期以降、最も割合が高くなっている。
- ・業種別にみると、製造業及び建設業を除く業種で「現在影響あり」と回答した企業が前期と比べて低下しており、中でも卸売業は13.3ポイント低下している。

(1) 企業活動へのマイナスの影響



(2) 企業活動へのマイナスの影響【業種別】

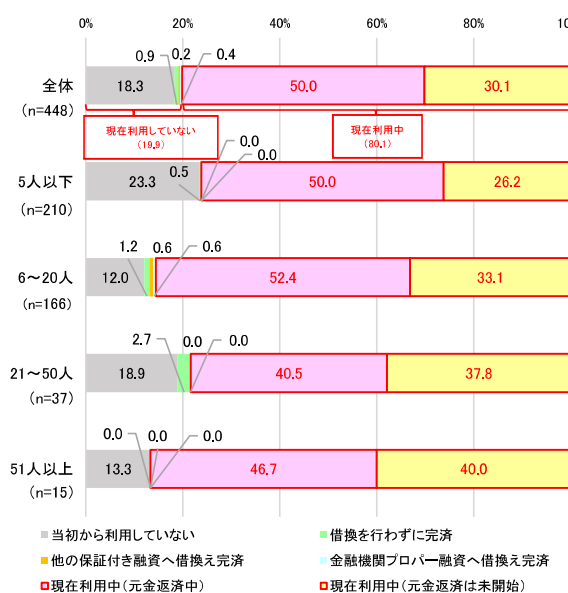


2. ゼロゼロ融資の返済状況について

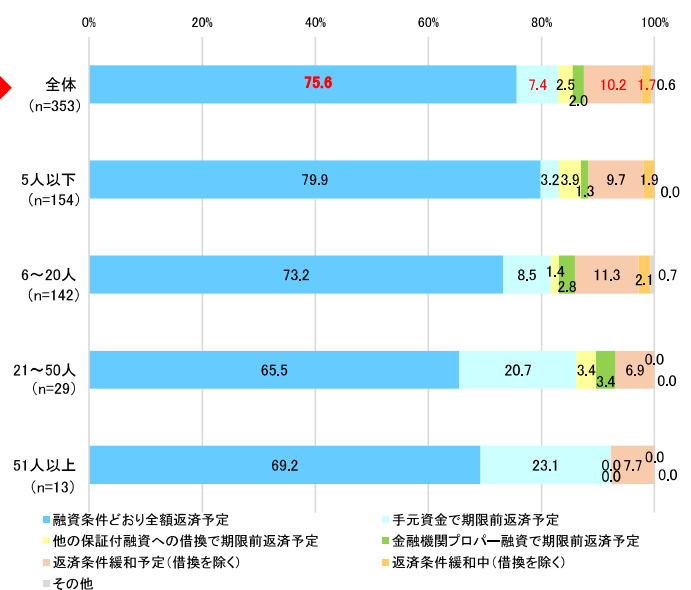
- ・ゼロゼロ融資※については、「現在利用中」と回答した企業が80.1%、「現在利用していない」と回答した企業は19.9%となっている。従業員規模別でみると、「5人以下」及び「6～20人」の企業では、「現在利用中(元金返済中)」の割合が50%以上となっている。
- ・ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通しについては、「融資条件どおり全額返済予定」と回答した企業が75.6%、「手元資金で期限前返済予定」と回答した企業は7.4%となっている。一方、「返済条件緩和予定(借換を除く)」と回答した企業が10.2%、「返済条件緩和中(借換を除く)」と回答した企業は1.7%となっている。

※ゼロゼロ融資とは、2020年5月に創設された民間金融機関における実質無利子・無担保のコロナ関連融資のことであり、国が保証料補助・利子補給を行う融資制度を指す。

(1) ゼロゼロ融資の利用状況【従業員規模別】



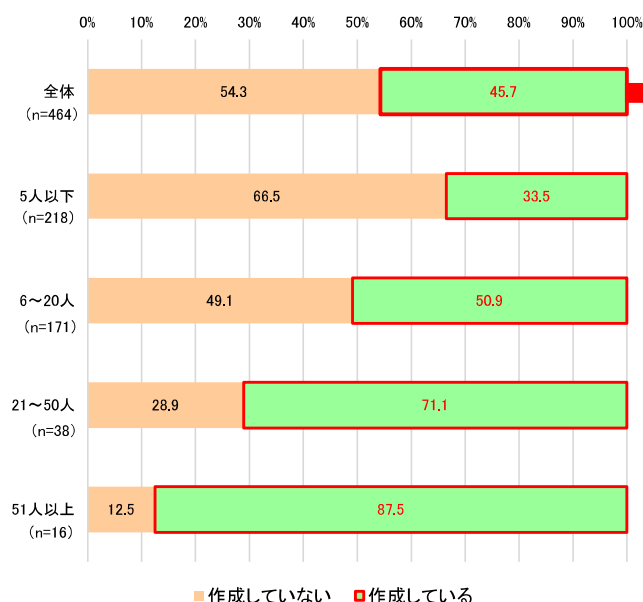
(2) ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通し【従業員規模別】



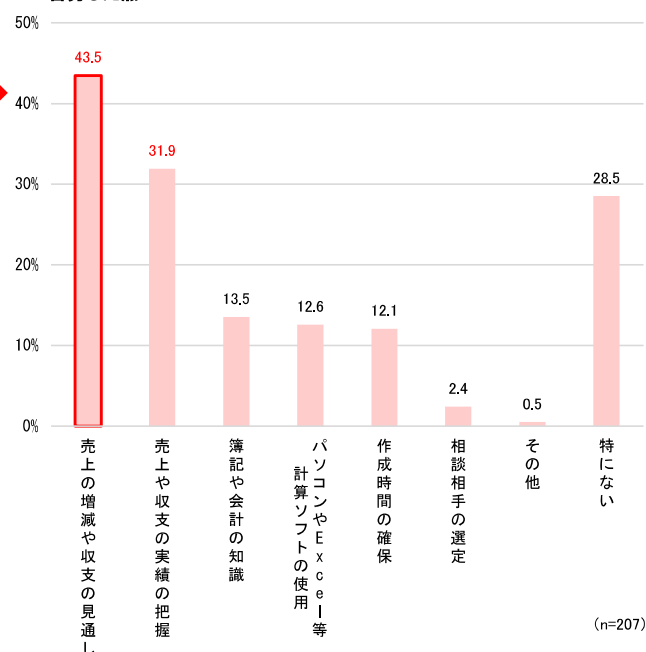
3. 資金繰り表の作成状況等について

- ・資金繰り表の作成の有無については、「作成している」が45.7%となっている。従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、「作成している」と回答した企業の割合が高くなっている。
- ・資金繰り表の作成にあたり苦労した点については、「売上の増減や収支の見通し」が43.5%と最も多く、次いで「売上や収支の実績の把握」(31.9%)の順になっている。

(1) 資金繰り表の作成の有無【従業員規模別】



(2) (1)で資金繰り表を「作成している」と回答した企業における作成にあたり苦労した点

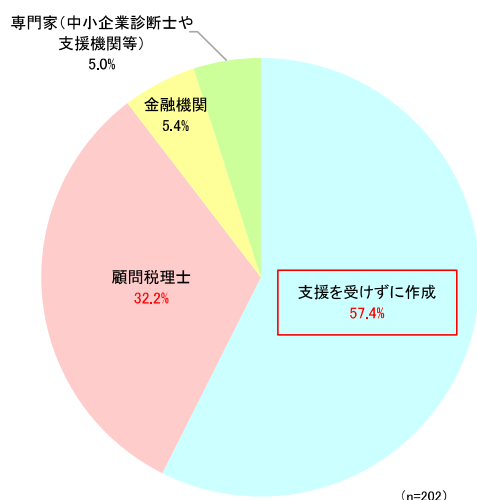


(注) (2)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

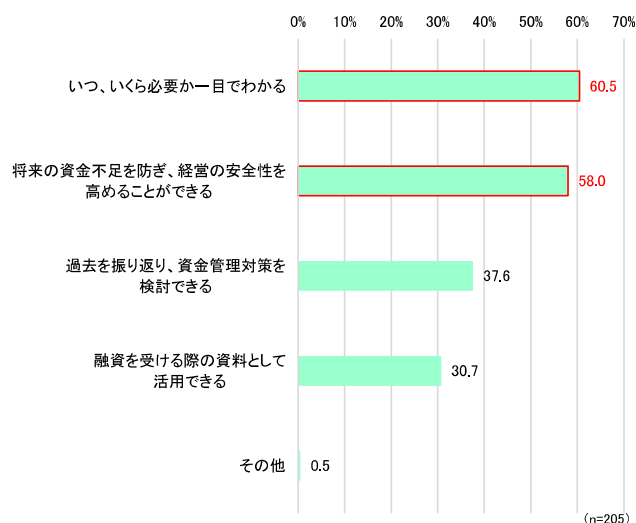
3. 資金繰り表の作成状況等について

- ・資金繰り表作成にあたっての支援先としては、「支援を受けずに作成」が57.4%と最も割合が高く、次いで「顧問税理士」(32.2%)の順になっている。
- ・資金繰り表作成のメリットとしては、「いつ、いくら必要か一目でわかる」(60.5%)と「将来の資金不足を防ぎ、経営の安全性を高めることができる」(58.0%)が約6割となっている。

(3) 資金繰り表作成にあたっての支援先



(4) 資金繰り表作成のメリット

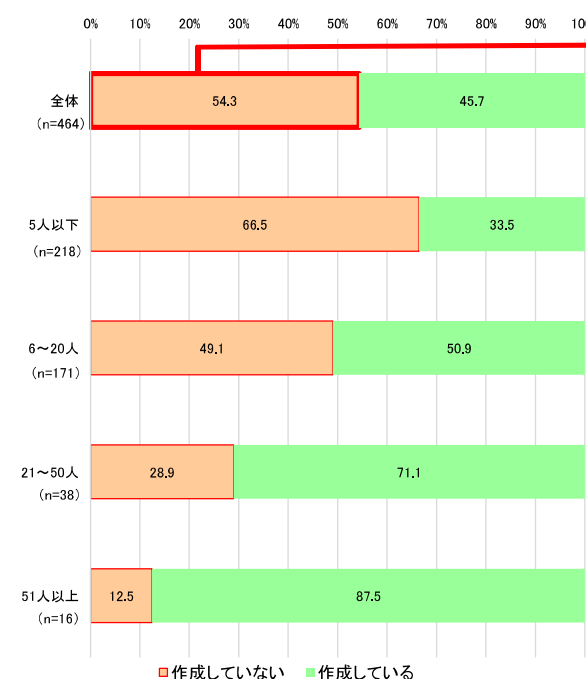


(注) (4)は複数回答のため、合計は100%を超える。

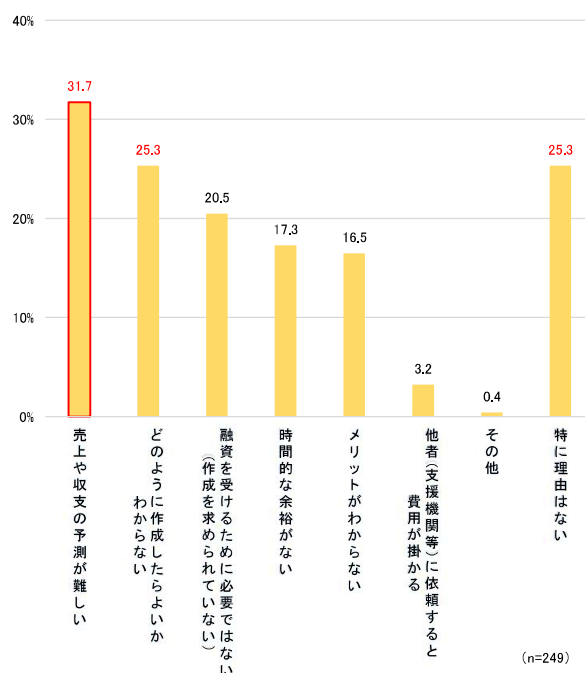
3. 資金繰り表の作成状況等について

- ・資金繰り表を作成していない背景・理由については、「売上や収支の予測が難しい」が31.7%と最も多く、次いで「どのように作成したらよいかわからない」及び「特に理由はない」(25.3%)の順になっている。

【再掲】資金繰り表の作成の有無(従業員規模別)



(5) 資金繰り表を作成していない背景・理由

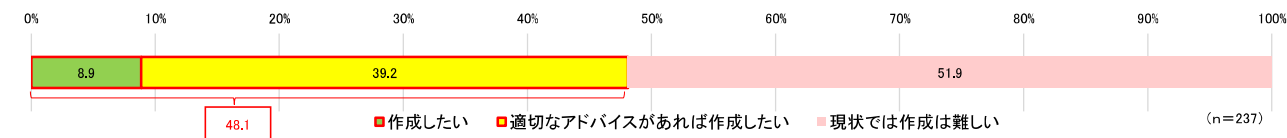


3. 資金繰り表の作成状況等について

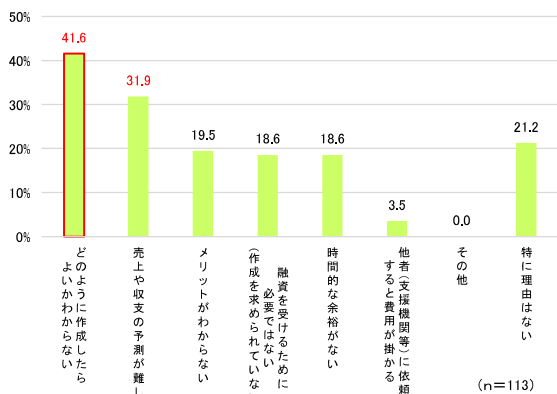
(注) (5)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

- ・資金繰り表を作成していない企業における、今後の資金繰り表作成の意向については、「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業が合わせて48.1%となっている。
- ・今後の資金繰り表作成の意向別に、資金繰り表を作成していない背景・理由をみると、「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業では、「どのように作成したらよいかわからない」(41.6%)が最も多く、次いで「売上や収支の予測が難しい」(31.9%)の順になっている。
- ・また、「現状では作成は難しい」と回答した企業については、「売上や収支の予測が難しい」(34.1%)、「どのように作成したらよいかわからない」(10.6%)と回答した企業もあり、サポートがあれば資金繰り表を作成する可能性がある企業が一定数存在することがうかがえる。

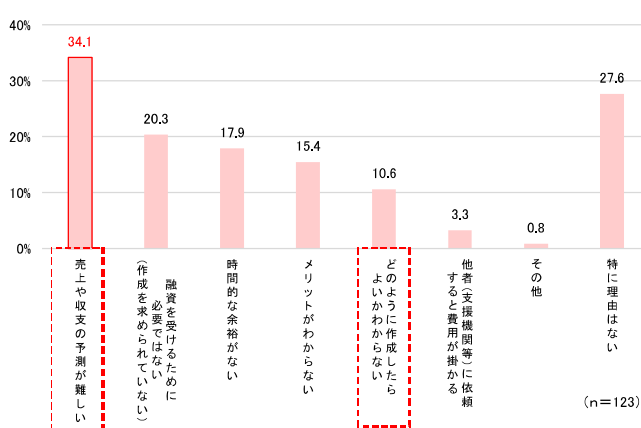
(6) 資金繰り表を作成していない企業における今後の作成の意向



(7) (6)で「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業における資金繰り表を作成しない背景・理由



(8) (6)で「現状では作成は難しい」と回答した企業における資金繰り表を作成しない背景・理由

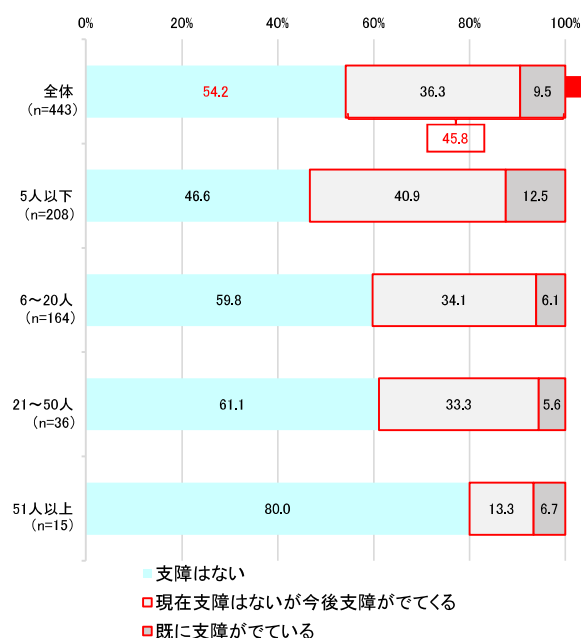


(注) (7) (8)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

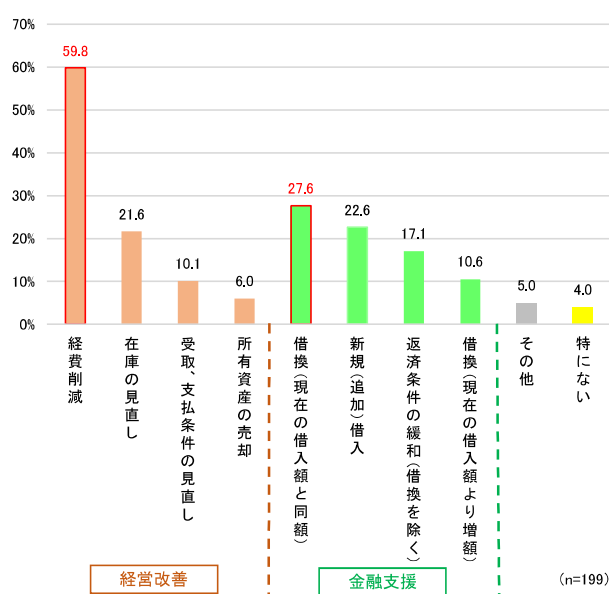
3. 資金繰り表の作成状況等について

- ・現在の資金繰りについては、「支障はない」と回答した企業が54.2%となっている一方、「現在支障はないが今後支障がでてくる」または「既に支障がでている」と回答した企業が45.8%となっており、従業員規模が小さくなるほど、「現在支障はないが今後支障がでてくる」または「既に支障がでている」と回答した企業の割合が高くなっている。
- ・「既に支障がでている」または「現在支障はないが今後支障がでてくる」と回答した企業の資金繰り改善策として、「経営改善」面では「経費削減」が59.8%と最も多く、「金融支援」面では「借換（現在の借入額と同額）」が27.6%と最も多くなっている。

(9) 現在の資金繰りの状況 【従業員規模別】



(10) (9)で「既に支障がでている」または「現在支障はないが今後支障がでてくる」と回答した企業が資金繰り改善のために実施または検討していること



(注) (10)は複数回答のため、合計は100%を超える。